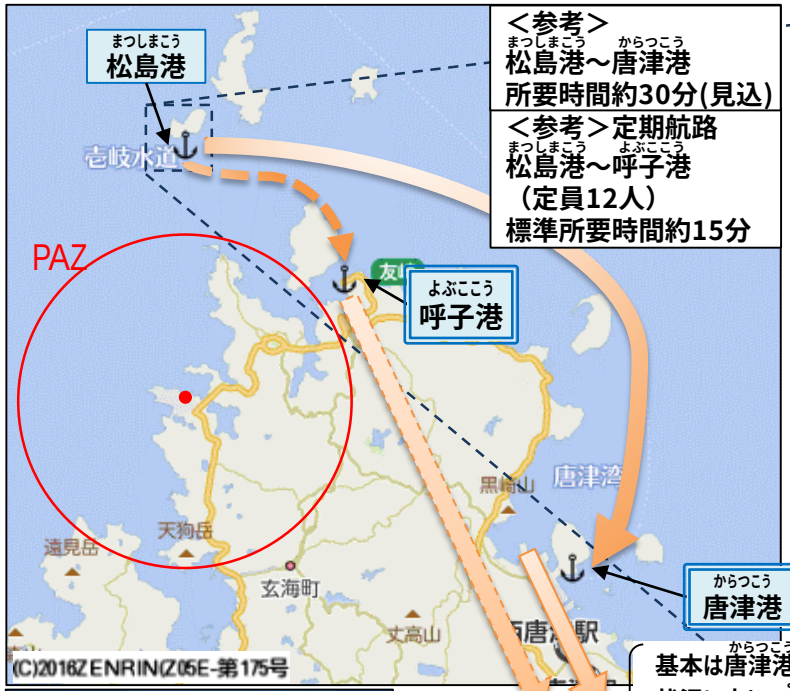
松島（佐賀県唐津市）における防護措置

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である加唐小学校松島分校まで徒歩で移動した後、松島港から佐賀県、唐津市が確保する船舶により唐津港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するﾊﾞｽ等により避難先となる白石町内の白石町立六角小学校まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康ﾘｽｸが高まる住民は、放射線防護対策施設である加唐小学校松島分校に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要となる生活物資等については、加唐小学校松島分校に備蓄。

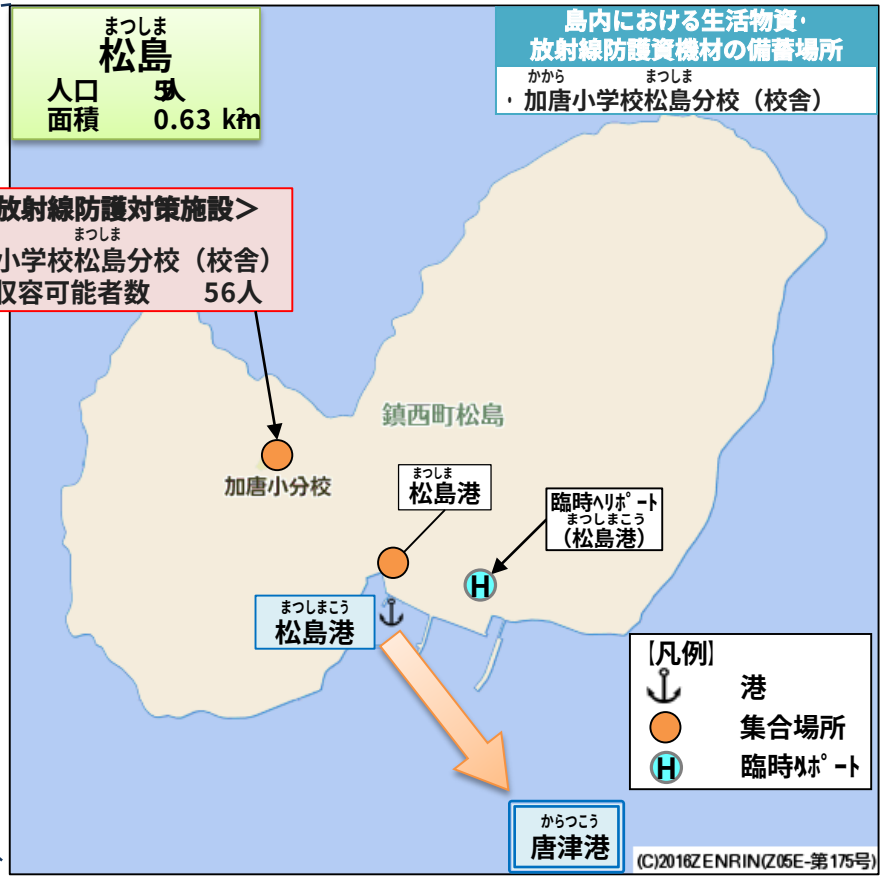


＜参考＞
松島港～唐津港
所要時間約30分(見込)

＜参考＞定期航路
松島港～呼子港
（定員12人）
標準所要時間約15分

基本は唐津港へ避難を実施
状況に応じて呼子港も使用

避難先　白石町
（白石町立六角小学校）

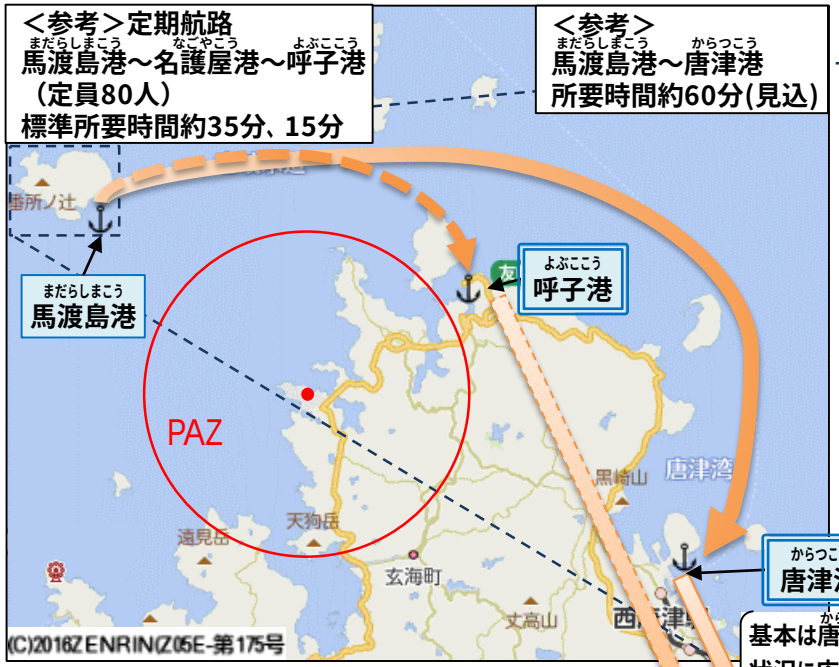


※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、　実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

馬渡島（佐賀県唐津市）における防護措置

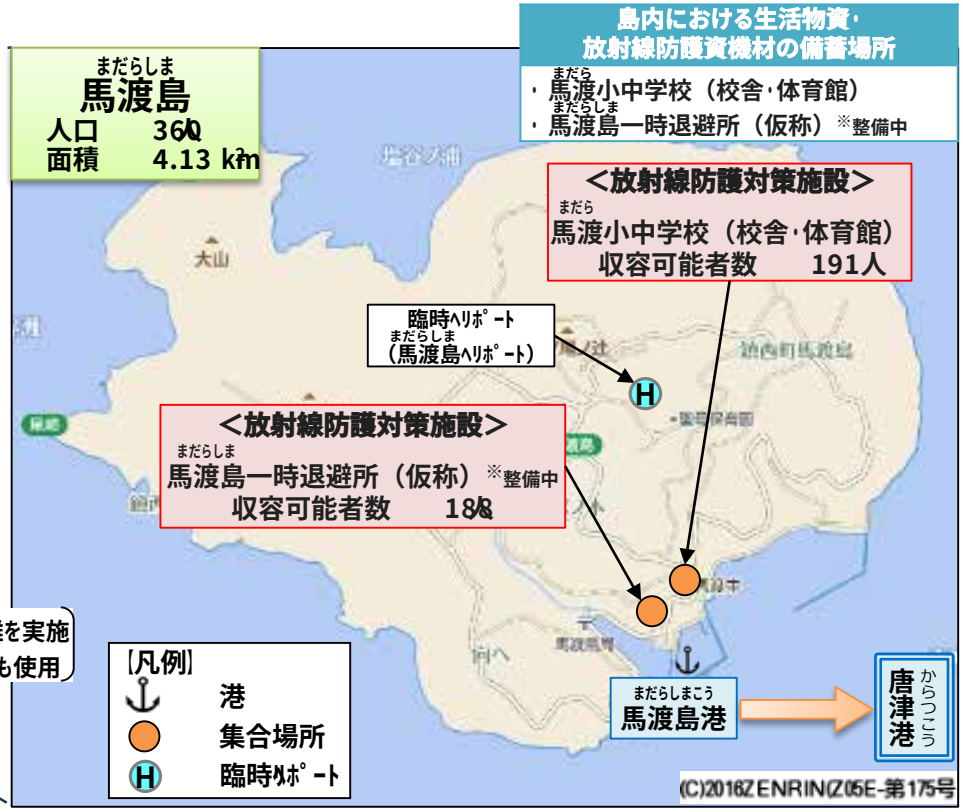
内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である馬渡小中学校まで徒歩又は車両で移動した後、馬渡島港から、佐賀県、唐津市が確保する船舶により唐津港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するﾊﾞｽ等により避難先となる江北町内の幼児教育ｾﾝﾀｰ等まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康ﾘｽｸが高まる住民は、放射線防護対策施設である馬渡小中学校、馬渡島一時退避所（仮称）に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要となる生活物資等については、馬渡小中学校、馬渡島一時退避所（仮称）に備蓄。



基本は唐津港へ避難を実施
状況に応じて呼子港も使用

避難先　江北町
（幼児教育ｾﾝﾀｰ、他1施設）

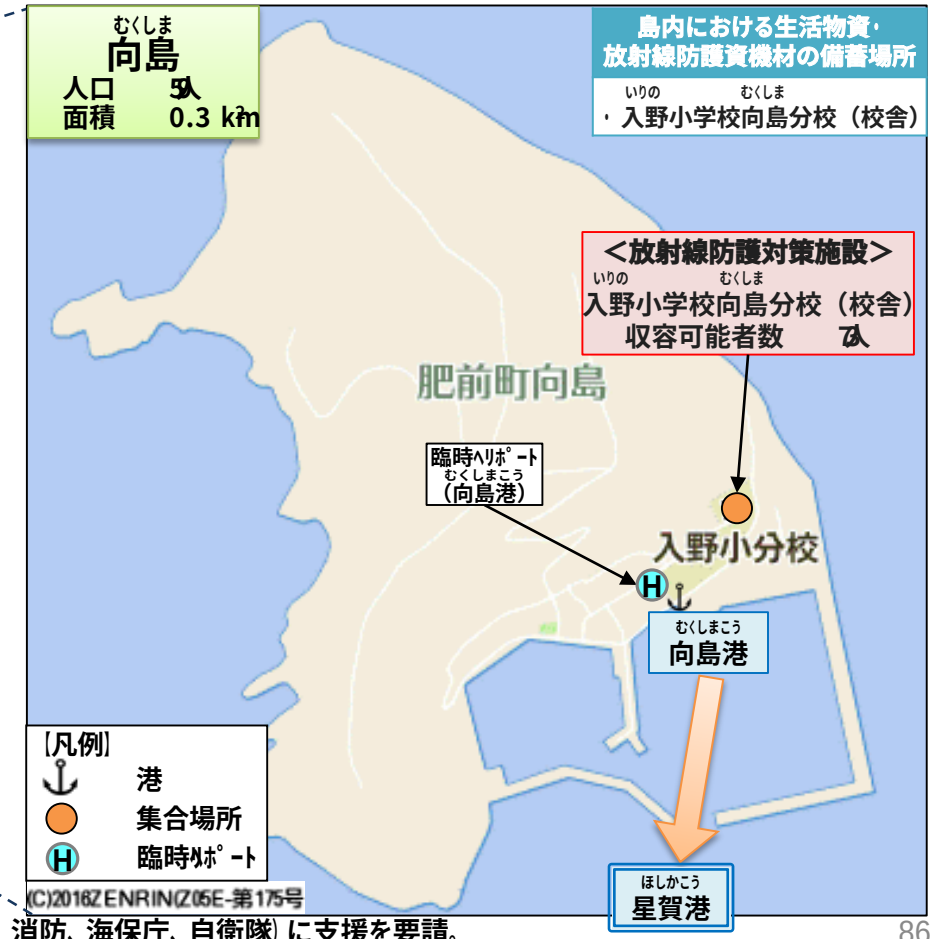


※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、　実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

向島（佐賀県唐津市）における防護措置

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である入野小学校向島分校（校舎）まで徒歩で移動した後、向島港から佐賀県、唐津市が確保する船舶により星賀港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するﾊﾞｽ等により避難先となる白石町内の白石町立白石中学校まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康ﾘｽｸが高まる住民は、放射線防護対策施設である入野小学校向島分校に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要となる生活物資等については、入野小学校向島分校に備蓄。



※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

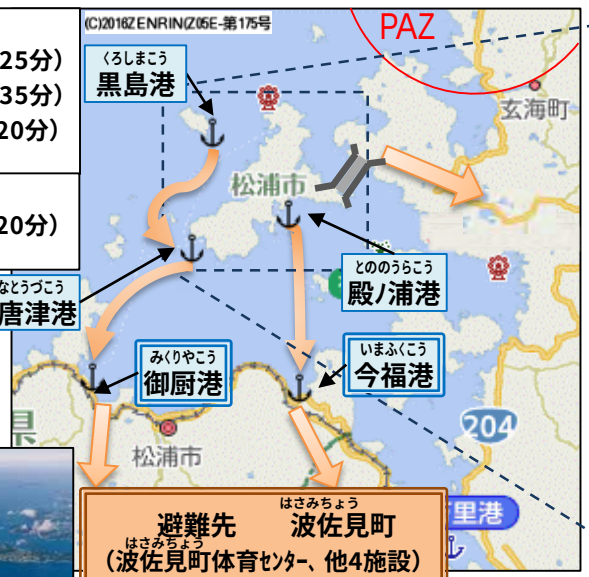
鷹島・黒島（長崎県松浦市）における防護措置

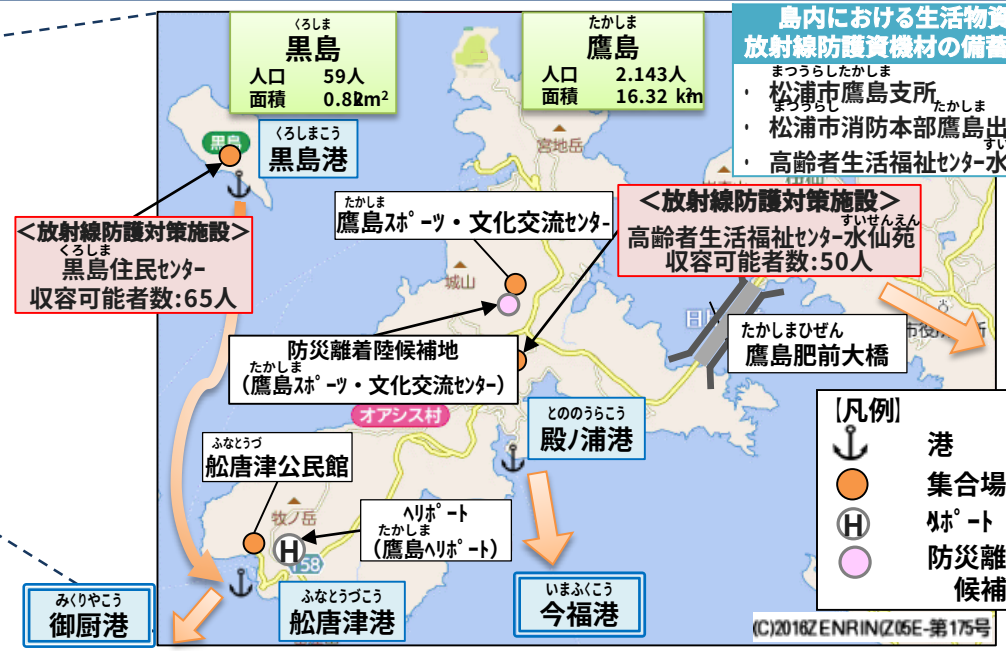
内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 長崎県及び松浦市地域防災計画では、鷹島、黒島が避難することとなった場合、その地理的な条件から、通常より移動に時間がかかることが想定されるため、避難を円滑に行うために鷹島、黒島をPAZに準じた防護措置を実施する地域と位置付けている。
- 施設敷地緊急事態及び全面緊急事態で避難指示が出た場合、自家用車で避難できる者は自家用車で避難先まで移動。自家用車で避難できない者は、集合場所まで徒歩又はﾊﾞｽで移動し、その後、ﾊﾞｽ又は船舶により避難先へ避難。仮に陸路避難が困難な場合は、海路避難等を実施。なお無理に避難すると健康ﾘｽｸが高まる住民は、放射線防護対策施設に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要となる生活物資等については、松浦市鷹島支所等に備蓄。

＜参考＞
黒島港～船唐津港（約25分）
船唐津港～御厨港（約35分）
殿ノ浦港～今福港（約20分）
（定員96名）

＜参考＞ 定期航路
殿ノ浦港～今福港（約20分）
（定員96名）





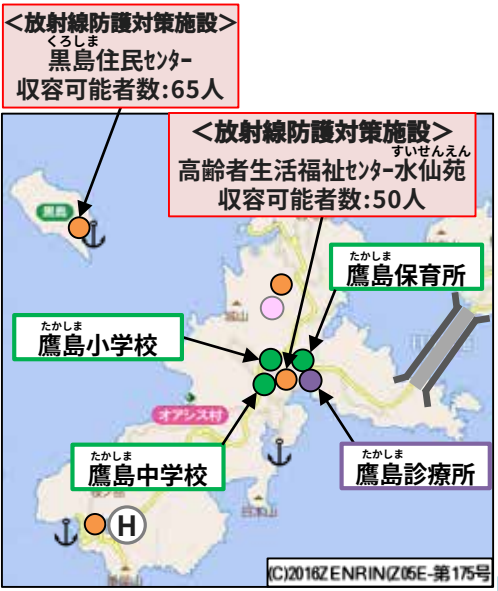
島内における生活物資・放射線防護資機材の備蓄場所
- 松浦市鷹島支所
- 松浦市消防本部鷹島出張所
- 高齢者生活福祉ｾﾝﾀｰ水仙苑

※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。
※鷹島、黒島における観光客や民間企業の従業員等の一時滞在者は、そのほとんどが自家用車又は観光ﾊﾞｽ等を利用していることを確認。
一時滞在者は、施設敷地緊急事態になった場合、自家用車又は観光ﾊﾞｽ等による帰宅を指示。

鷹島・黒島（長崎県松浦市）において避難を円滑に行うための対応策①（避難行動要支援者等の避難）

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan

- 鷹島、黒島における2つの小中学校及び1つの保育所（合計212人）は、警戒事態で授業・保育を中止し、保護者へ引き渡す。保護者へ引渡しができない児童等は、施設敷地緊急事態になった場合、長崎県又は松浦市が手配するﾊﾞｽ、船舶で避難し、避難先において保護者に引き渡す。
- 鷹島、黒島における医療機関及び社会福祉施設（2施設32人）は、すべて避難計画を策定済。また在宅の避難行動要支援者53人全員に支援者がいることを確認。
- 支援者の同行により避難可能な住民は、支援者の車両や、長崎県、松浦市などが手配するﾊﾞｽ、福祉車両等で避難先へ移動（九州電力が配備する車両（ﾊﾞｽ2台、福祉車両6台を含む））。無理に避難すると健康ﾘｽｸが高まる住民は、放射線防護対策施設である水仙苑又は黒島住民ｾﾝﾀｰへ屋内退避を実施。



【凡例】
- 港
- 集合場所
- ﾍﾘﾎﾟｰﾄ
- 防災離着陸候補地

※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

対象施設及び避難行動要支援者			警戒事態	施設敷地緊急事態				全面緊急事態
学校保育所	鷹島保育所	59人	避難準備を開始 → 保護者引渡し	＜避難元で引渡しできなかった者＞ 各学校・保育所	陸路避難	教職員同乗により避難		避難先（波佐見町） → 保護者引渡し
	鷹島小学校	95人			海路避難	殿ノ浦港	今福港	
	鷹島中学校	58人						
	合 計	212人						
医療機関・社会福祉施設	鷹島診療所	19人	避難準備を開始	＜支援者が同行することで避難可能な者 24名＞ 各医療機関・社会福祉施設	陸路避難	支援者同乗により避難		避難先施設（東彼杵郡他）
	高齢者生活福祉ｾﾝﾀｰ水仙苑	13人			海路避難	殿ノ浦港	今福港	
	合 計	32人		＜無理に避難すると健康ﾘｽｸが高まる者 名＞ 屋内退避施設（高齢者生活福祉ｾﾝﾀｰ水仙苑（すいせんえん））				（※）屋内退避施設には、入院患者、入居者のほか、その支援者、市職員等が入る予定
在宅の避難行動要支援者	鷹 島	47人	避難準備を開始	＜支援者が同行することで避難可能な者 41名＞ 集合場所・自宅等	陸路避難	支援者同乗により避難		避難先（波佐見町）
	黒 島	6人			海路避難	殿ノ浦港	今福港	
						黒島港	御厨港	
	合 計	53人		＜無理に避難すると健康ﾘｽｸが高まる者 12名＞ 屋内退避施設（高齢者生活福祉ｾﾝﾀｰ水仙苑（すいせんえん）、黒島住民ｾﾝﾀｰ）				（※）屋内退避施設には、入院患者、入居者のほか、その支援者、市職員等が入る予定

鷹島・黒島（長崎県松浦市）において避難を円滑に行うための対応策②（自家用車で避難出来ない住民の避難）

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan

- 鷹島、黒島における12地区において、自家用車で避難できない住民は524人。
- 鷹島の住民は、施設敷地緊急事態で避難準備を行い、全面緊急事態になった場合、自家用車により避難先へ移動。なお、自家用車で避難できない住民は、長崎県又は松浦市が手配するﾊﾞｽや船舶により避難先へ移動。また黒島の住民は、海路にて避難を実施。

避難先　波佐見町（波佐見町体育ｾﾝﾀｰ、他4施設）

地区名	自家用車避難できない住民数	合計	施設敷地緊急事態の対応	全面緊急事態の対応					
黒島	45人	45人	避難準備を開始	（集合場所）黒島港	海路避難	黒島港	御厨港		避難先（波佐見町）
阿翁	98人	401人	避難準備を開始	（集合場所）鷹島ｽﾎﾟｰﾂ･文化交流ｾﾝﾀｰ	陸路避難				
阿翁浦	115人								
日比	8人								
中通	94人								
殿ノ浦	23人				海路避難	殿ノ浦港	今福港		
神崎	43人								
石川	5人								
里	15人								
船唐津	16人	78人	避難準備を開始	（集合場所）船唐津公民館	海路避難	船唐津港	御厨港		
原	34人								
三里	28人				陸路避難				
合計	524人	（※松浦市におけるｱﾝｹｰﾄ調査を踏まえた推計）							

※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、　実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。